

# 全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会  
(略称・全国災対連)

2019年12月2日

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付  
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

第141号

## 「災害対策全国交流集会 2019in神戸」

### ～阪神淡路大震災から25年、大規模化する自然災から防災・減災をめざして～

全国災対連など7団体の実行委員会で作る「災害対策全国交流集会 in神戸」を11月24・25日の2日間にわたり神戸市内で開催しました。阪神・淡路大震災からまもなく25年をむかえるなか、記念講演に神戸大学の塩崎賢明名誉教授を、特別報告に公的支援の実現に途を拓いた兵庫県民会議の畦部和隆代表委員が報告を行ないました。5つの分科会では、被災者本位の復興と支援、応急避難と生活・住まいの再建、福島原発事故と原発再稼働、頻発する地震・津波の備え、豪雨への備えで、問題提起と運動の交流を深めました。台風19号の被災直後の集会でもあり、30道府県から会場溢れる220人が参加し、阪神・淡路大震災からの教訓の原点に立ち返り、防災・減災へ向けての意識を高めあいました。

集会終了後は、バスで淡路島「北淡震災記念公園」の野島断層記念館、箱ものとなった新長田の市街地を歩いて視察しました。

「災害対策全国交流集会 2019in神戸」集会は、13時30分から開始し、司会は兵庫県保険医協会の小川昭事務局次長と全国災対連の浅井まり世話人（新婦人中央）、が進行を務めました。



主催者あいさつで全国災対連の小田川義和代表世話人（全労連議長）は、「災対連の今につながる阪神淡路大震災は、被災者救援、人間中心の災害復興を支える制度、公的支援の不十分さなどを様々な面で明らかにし、被災者生活再建支援法の制定につながる国民的な運動の契機となりました。近年繰り返される災害で明らかに問題、課題とその改善を求める取り組みを交流し、共有して、全国的な運動につなげていこう。」と呼びかけました。

来賓あいさつには、日本共産党の田村貴昭衆議院議員は、台風15号で、一部損壊世帯への応急修理代の支給を国に決断させたことに触れて、「半壊世帯に対する被災者生活再建支援法の適用、最大500万円への支援金引き上げを求めていこう」と訴えまし

た。

宝塚市長の中川智子氏、日本共産党の小池晃参議院議員、希望の党の井上一徳幹事長からメッセージが届けられました。自治体から、岩手県陸前高田市、矢巾町、平泉町、田野畑村、福島県喜多方市、小野町、矢吹町、浪江町、双葉町、楡葉町から後援・賛同が寄せられました。

## 記念講演

記念講演では、神戸大学名誉教授の塩崎賢明氏から「今日における災害復興の課題と展望」  
“創造的復興論を超えて”と題して、25年目を迎える阪神・淡路大震災と、8年目が過ぎようとしている東日本大震災の復興を中心に、諸外国（イタリア、アメリカ、インドネシア）の例を挙げながら具体的な話が進められ、わかりやすく、刺激的で興味を引かれる内容が次々に話されました。また、「阪神・淡路大震災の復興事業費16・3兆円の大部分が再開発などの大型公共事業に投じられた。創造的復興とは言葉の上では美しいが、インフラの強化や新たな開発事業が中心で、住民の生活は被災前よりよくなっていない」と指摘しました。



## 特別報告

特別報告は、阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議の畦部和隆代表委員が、「阪神・淡路大震災から1月17日で25年となる。震災を経験し、救援・復興に支援いただいた地元として報告する。当時西宮市役所の職員で、市長も助役も職員も4分の1しかいないなかの連続4日間対応にあたり、言葉がでなくなったことがよみがえる。現場では消防署職員や市役所職員が減らされた。個人財産に保障できないと拒否する国に対して、住宅・店舗再建500万円、生活再建350万円の支給を求め、署名運動や政府・国会要請行動を繰り返してきた。たたかいのなかで、公的支援の実現がどれだけ厳しいか、不断のたたかひが必要だ。」と重い経験をもって訴えました。

## 分科会

後半は、翌日朝からの5分科会にむけて、議論の内容を訴え参加を呼びかけました。第1分科会は「被災者本位の復興と支援を考える」金野耕治世話人（東日本大震災





津波救援・復興岩手県民会議事務局長)、第2分科会は「応急避難と生活・住まいの再建」山下千佳(東京災対連)、第3分科会は「福島原発事故と原発再稼働を考える」斎藤富春世話人(ふくしま復興共同センター代表委員)、第4分科会は「頻発する地震・津波にどう備えるか」末延渥史(東京災対連)、第5分科会 は「豪雨にどう備えるか」伊原潔(岡山災対連) から報告しました。(分科会の概要については、後日ホームページに掲載予定)

## 交流会

18時30分から同会場で夕食交流会を実施、兵庫県民商の那須由美子事務局長と全国災対連の渡邊信嗣世話人(農民連)の司会で、各団体の紹介や、日本のジャズ発祥の地「神戸」を象徴するかのごとくジャズシンガーのビビアン・ヘルナス氏の楽曲で会場を和み包み込みました。



## 全体会・まとめ

25日2日目は08時30分から各分科会で2時間交流し、最後に再集し、まとめ集会に移りました。5分科会からの報告を第1分科会は、山田栄作世話人(新潟災対連)、第2分科会は、千代崎一夫世話人(東京災対連)、第3分科会は、館野豊世話人(全農協労連)、第4分科会は、末延渥史(東京災対連)、第5分科会は、伊原潔(岡山災対連) から報告されました。



集会アピール案を浅井まり世話人(新婦人)が提案し、拍手で承認されました。最後に閉会あいさつで全国災対連の住江憲勇代表世話人は、「台風19号では全壊や大規模半壊にあたらぬ被害が圧倒的に多く、半壊や一部損壊まで公的支援の対象に広げることが求められる。そのためにも全国の地域に災対連をつくろう」と呼びかけました。

## 被災地バスツアー

集会終了後、被災ツアーを実施し、12時30分に会場前から淡路島の北淡震災記念公園へ向け



てバスを走らせました。公園内には屋内保存された野島断層やメモリアルハウスとして保存された民家の地震直後の台所を見学、参加者は震災体験館で当時の半分程度の揺れを体感しました。

神戸にもどり、通電火災で焼失した街、再開されたが人は戻ってこないという新長田の商店街を見学し、お茶屋の主人から当時顔見知りの近隣の方を助けた状況などのお話を聞きました。(以上)

(集会アピール)

## 被災者支援と災害に強い地域・社会づくりを

### 「命と暮らしと人権を守る」立場で実現させよう

災害対策全国交流集会は、阪神・淡路大震災（1995年1月17日／震度7／犠牲者6,434人）から25年を迎える神戸市で開催し30都道府県から220人が参加した。「借り上げ住宅」からの理不尽な追い出し政策が、高齢化する被災者の生活と命を脅かす事態が進行中である。復興兵庫県民会議は、継続入居を希望する入居者のたたかいを最後まで支援し、全力を挙げていることが本集会で報告された。また、東日本大震災・原発事故から9年経過した。いまま5万人以上の被災者が仮設住宅等での生活を余儀なくされている。原発事故の復旧・復興は、見通しすら見えない状況が続いていることが報告された。

この間、大災害が多発している。2014年の広島土砂災害、15年の常総市の豪雨水害、16年の熊本地震、17年の九州北部豪雨、18年の大阪北部地震、西日本豪雨、近畿豪雨、北海道胆振東部地震が発生した。そして、今年は、夏から10月にかけて、九州北部豪雨、千葉県を中心とする台風15号による暴風と長期間にわたる大規模停電（約64万軒）、東北・関東の広域な水害をもたらした台風19号、千葉県などを再度襲った台風21号による大雨など、連続する大災害による死者は96人に上っている。

日本列島は地震の活動期に入っている。温暖化による異常気象で豪雨災害が多発するなど自然災害が猛威を振るっている。私たちは、地震、津波、風水害など、これからも自然災害と向き合っていかなければいけない。

本集会では、被災地からの報告と参加者の議論をもって、2005年に、この神戸で開催された第一回国連防災世界会議での『兵庫宣言』にある、「すべての国々が、国民と財産を災害から守る第一義的な責任を有している。災害のもたらす衝撃に備え、また、その衝撃を軽減することに、私たちは決して無力ではない。地域社会において災害リスクを軽減するコミュニティレベルの能力を高めることが極めて重要である。」とする意義を再確認することができた。

「支援法」の抜本改正を求める私たちの運動は、新たな局面をつくり出している。内閣府が全国知事会とともに、支援対象を半壊被害へ広げる具体的な調査・議論がはじまっていることが要請行動で明らかになった。政府は、先の台風15号の住宅被害について「一部損壊」を特例的に救済対象とすることを明らかにするなど、被災当事者の切実な声と、署名、自治体要請などをはじめとする私たちの運動が、政府を動かしはじめている。

安倍政権は、自然災害を口実に、すべての権限を首相に集中させる「緊急事態条項」を憲法に盛り込もうとしているが絶対に許してはならない。いま政府と全国の自治体がやるべきは、被災者支援と災害に強い地域・社会づくりを「命と暮らしと人権を守る」立場で実現させていくことであり、その実現を強く求めるものである。

私たちも、その実現に向けて、被災者生活再建支援法の拡充を求める署名の推進など、各地域・職場で奮闘しあうことを呼びかけ、集会アピールとする。

2019年11月25日  
災害対策全国交流集会 2019 in 神戸